

辰野町第3期子ども・子育て支援事業計画策定 ニーズ調査 結果報告書

本書の構成

1. ニーズ調査の概要
2. 一般集計
3. 子ども・子育て支援事業のニーズ量推計
4. ニーズ調査のまとめ
5. 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定方針

1. ニーズ調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、「辰野町子ども・子育て支援事業計画」の見直しにあたり、子育て世帯における子育ての実態及びニーズの把握、子ども・子育て支援事業のニーズ量推計を目的に実施した。

(2) 調査対象・回収状況

調査対象者	【未就学児童保護者】 町内在住の0～5歳児の子どもを持つ全保護者	【就学児童保護者】 町内在住の小学生の子どもを持つ全保護者
調査対象者数	390人	765人
調査期間	2024年8月20日（火）～9月17日（火）	
調査方法	学校・保育園等に案内チラシを配布。町ホームページで周知。 回収：Webフォームによる回答	

※ 子どもが複数いる世帯の場合、対象の子どもごとに回答を依頼

回収数	184票（有効回答数：184票）	347票（有効回答数：347票）
回収率	47.2%	45.4%

(3) 備考

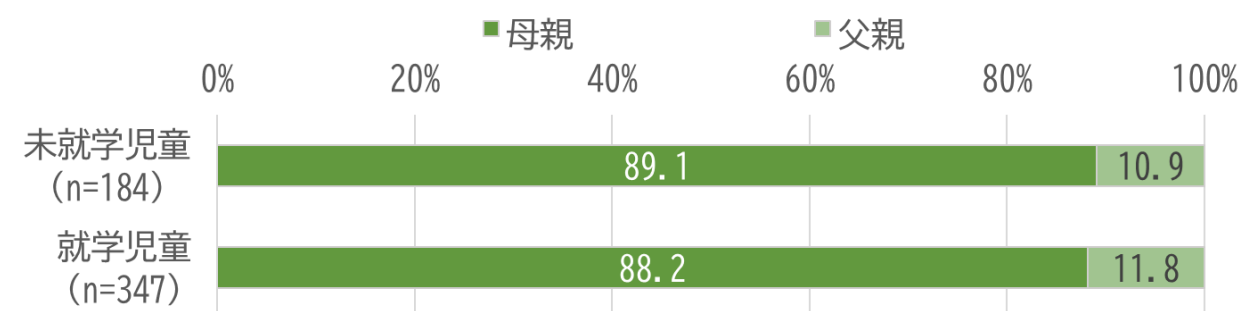
- ◆図表中の割合は、小数点第2位を四捨五入した数値であるため、合計値が100%にならない場合がある。
- ◆図表中の「n」はNumber of caseの略で、「n＝」は該当質問の回答者数を表す。なお、無回答の処理によって、回答者数が異なる場合がある。
- ◆本文中では、未就学児童の保護者は「未就学児童」、就学児童の保護者は「就学児童」と表記する。
- ◆設問の選択肢が長い項目については、省略して記載している場合がある。
- ◆子どもの年齢は令和6年4月1日時点であり、本文中では右表のように学齢表記をする。
- ◆一部、第2期計画策定時のニーズ調査（2019年 未就学児童の保護者を対象）の結果を引用しており、本文中では「第2期」と表記する。

【未就学児童】		【就学児童】	
年齢	学齢	年齢	学齢
0歳	0歳児	6歳	小学1年生
1歳	1歳児	7歳	小学2年生
2歳	2歳児	8歳	小学3年生
3歳	年少	9歳	小学4年生
4歳	年中	10歳	小学5年生
5歳	年長	11歳	小学6年生

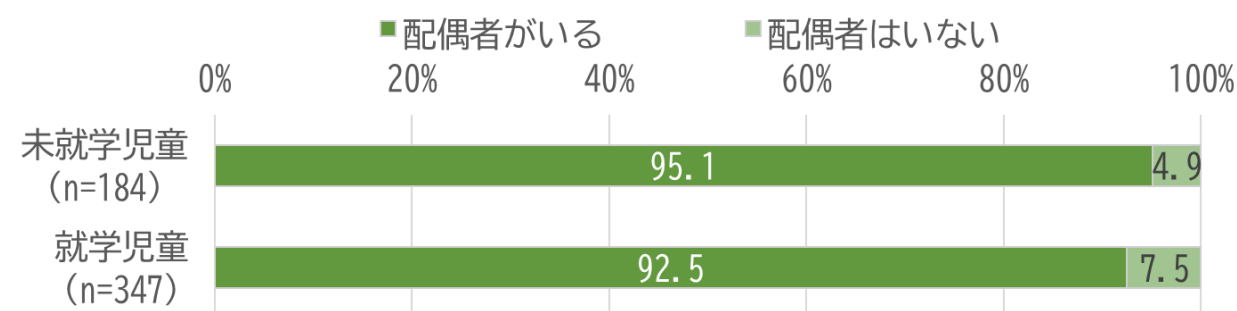
2. アンケート集計（単純集計・クロス集計 抜粋）

2-1. 回答者及び子どもの属性

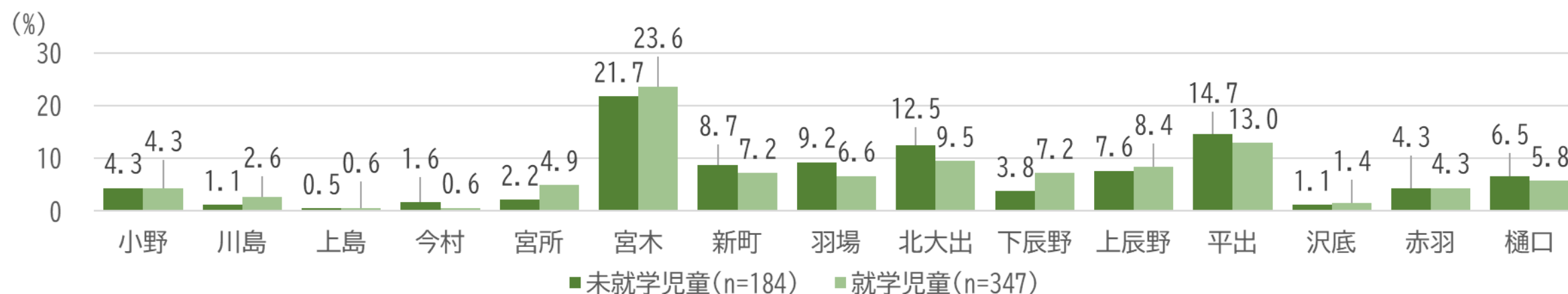
①子どもとの続柄



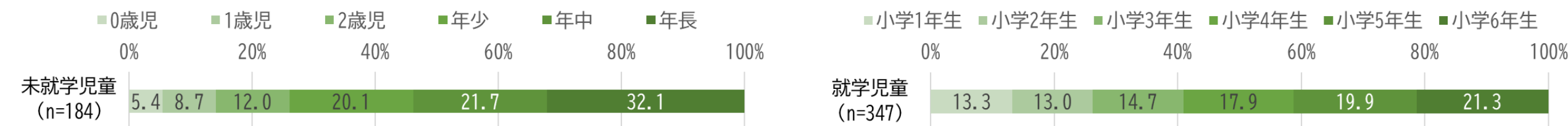
②配偶者の有無



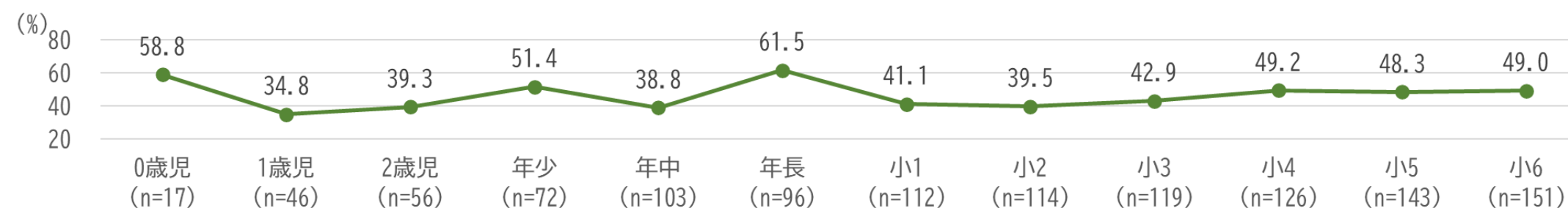
③居住地区



④回答者の子どもの年齢（令和6年4月1日時点の学齢）

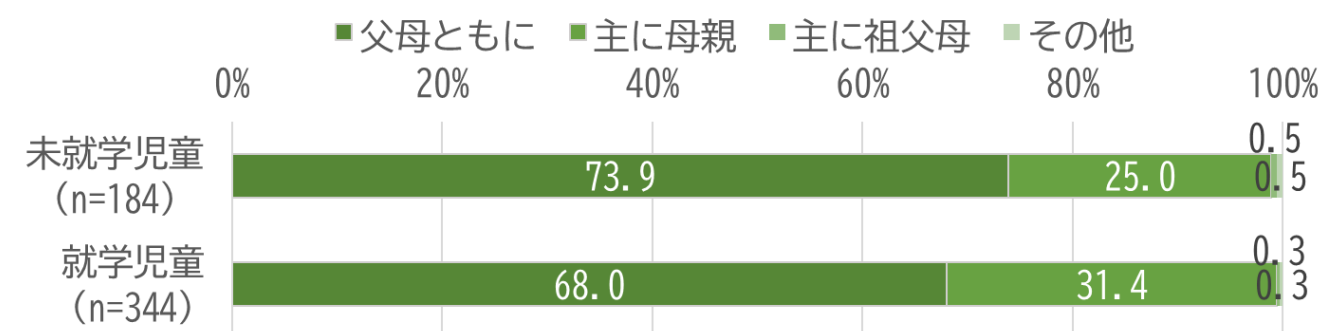


【学齢別回収率】（n数は配布数）



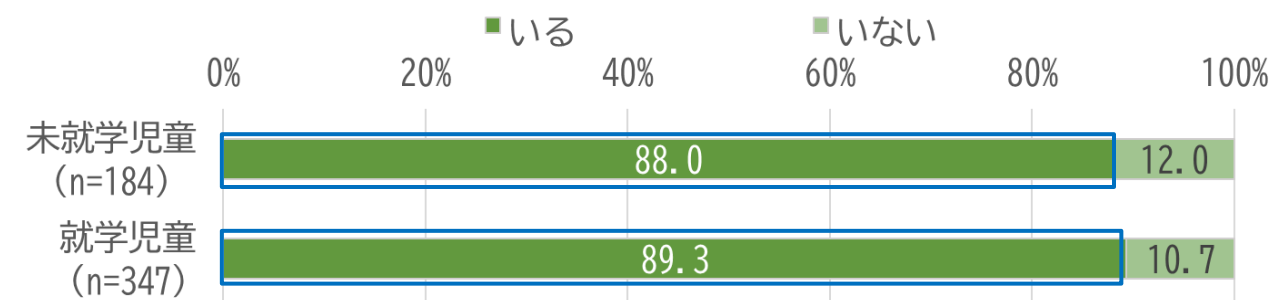
2-2. 子育ての環境・状況

①子育てや教育を主に行う人

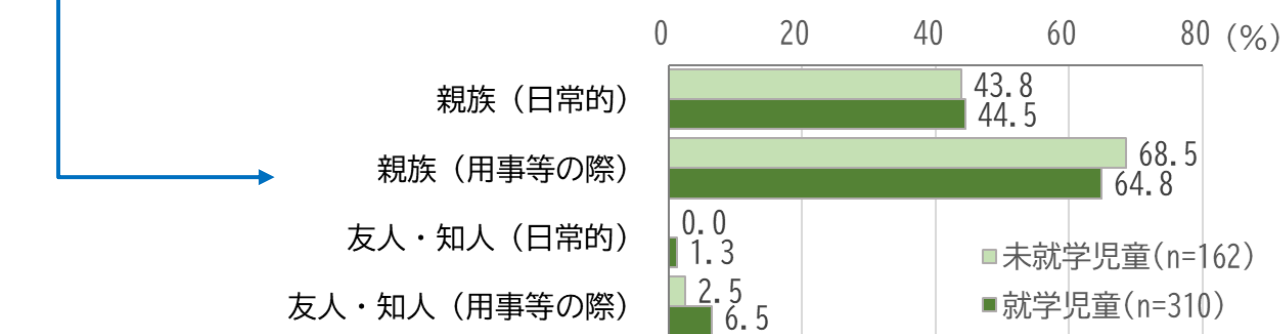


- 未就学児童、就学児童ともに、ほぼ全ての世帯において親が子育てや教育に主に携わっている。「父母ともに」は約70%となっている。また、「父母ともに」とする割合は未就学児童が就学児童を上回っている。

②保護者以外に子どもの面倒をみてもらえる人の有無



【子どもの面倒をみてもらえる人（複数回答）】（「いる」とした回答者）



- 約10%の保護者は、子どもの面倒をみてもらえる人がいない。
- 子どもの面倒をみてもらえる人としては、親族の割合が友人・知人に比べ高くなっている。そのうち、用事等（または緊急時）にみてもらえる親族がいる割合が最も高い。

③未就学児の保護者の現在家庭類型（第2期調査との比較）

	A	B	C	C'	D	E	E'	F
第2期(n=272)	9.6	40.1	27.6	4.8	17.6	0.4	0.0	0.0
第3期(n=181)	5.0	51.4	27.1	6.1	10.5	0.0	0.0	0.0

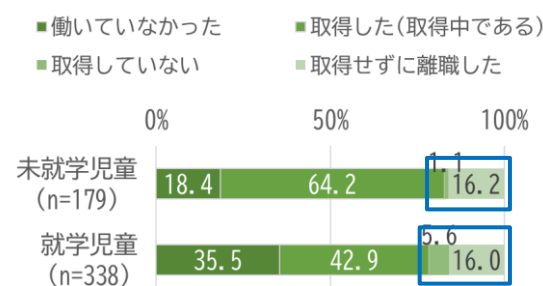
※保護者の婚姻状況及び就労状況による家庭類型

- A・・・ひとり親
- B・・・フルタイム×フルタイム
- C・・・フルタイム×パートタイム（保育の必要性あり）
- C'・・・フルタイム×パートタイム（保育の必要性なし）
- D・・・専業主婦（夫）
- E・・・パートタイム×パートタイム（保育の必要性あり）
- E'・・・パートタイム×パートタイム（保育の必要性なし）
- F・・・無業×無業

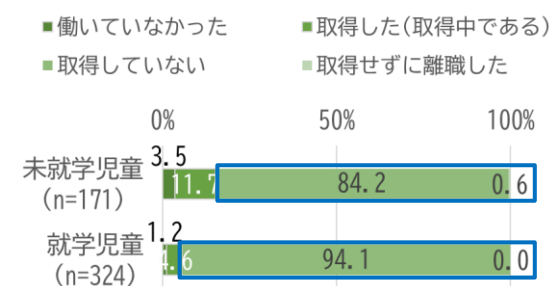
- 家庭類型による分類において、ボリュームゾーンは、タイプB（両親フルタイム）、タイプC（フルタイム×パートタイム 保育の必要性あり）となっている。
- 前回調査時に比べ、タイプBが増加、タイプD（専業主婦（夫））家庭が減少し、保育の必要性が増加している可能性がある。

④育休取得状況

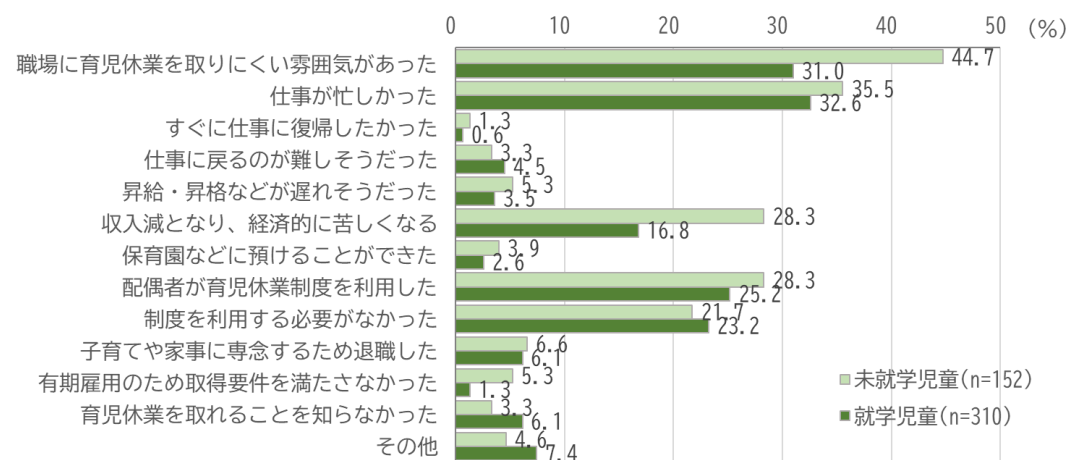
【母親】



【父親】



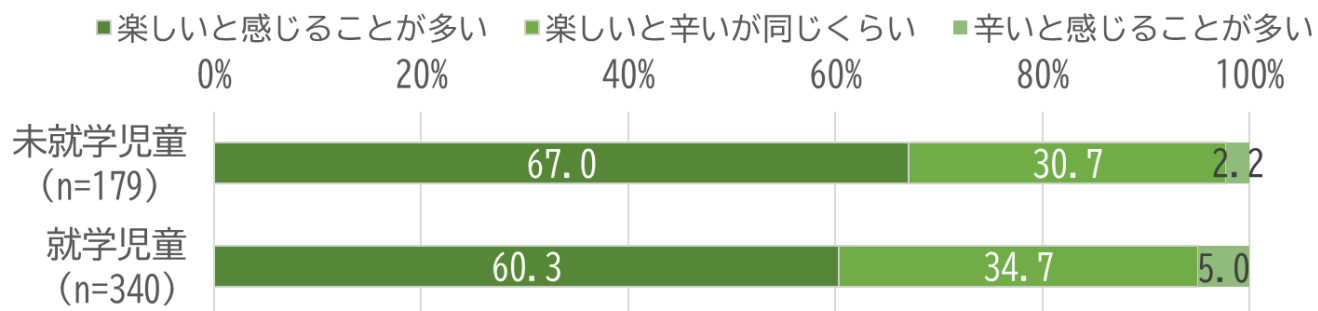
【育休を取らなかった理由（複数回答）】（取っていない回答者）



- 育休取得については、母親・父親ともに未就学児童が就学児童を上回っており、両親ともに育休取得が進んでいる可能性が伺える。父親の育休取得割合は母親に比べて非常に低く（未就学：約50ポイント、就学：約40ポイント）なっている。
- 育休を取らなかった理由は「職場に取りにくい雰囲気があった」が最も高くなっている。

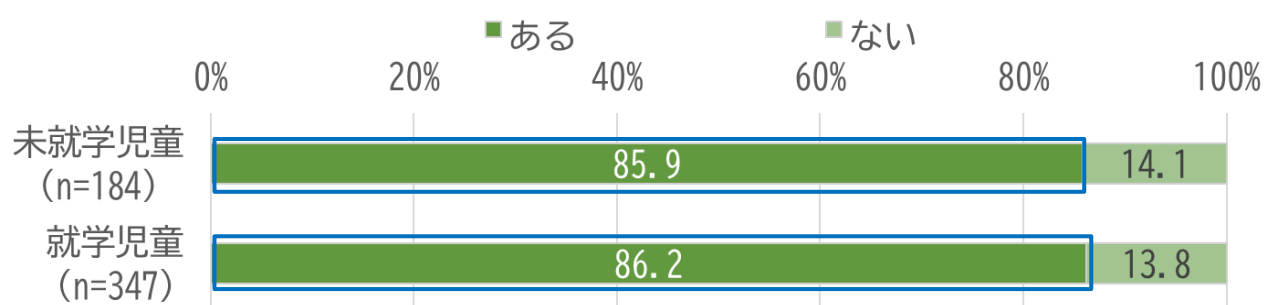
2-3. 子育てについての意識、悩みごと、相談先

①子育てに対する意識

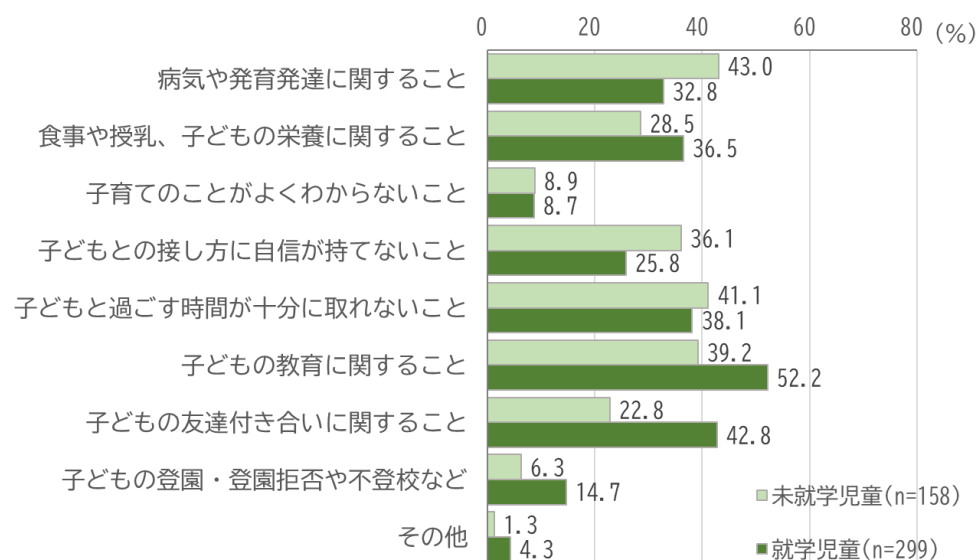


➤ 「楽しいと感じることが多い」割合は6～7割程度と最も高くなっている。一方で、「辛いと感じることが多い」は5%前後である。

②子どもや子育てにおける悩みごと、気になることの有無



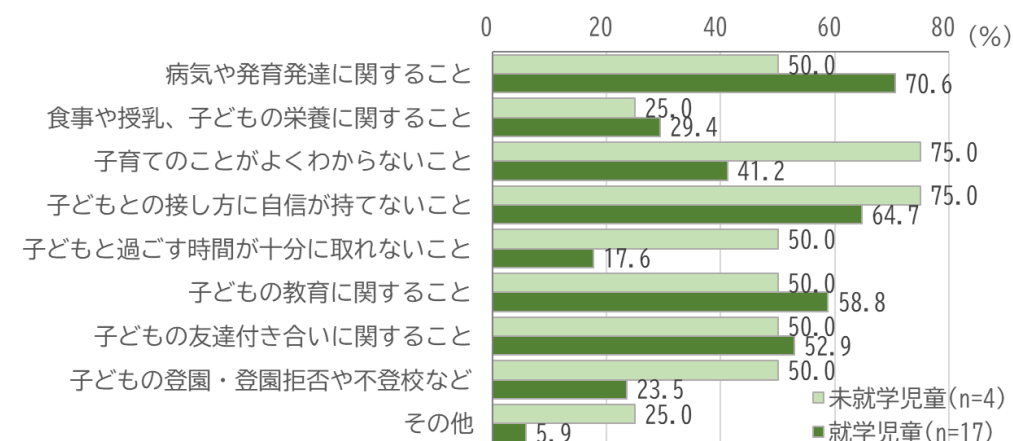
【悩みごと、気になること（複数回答）】（「ある」とした回答者）



➤ 子どもに関する悩みごと、気になることがある割合は85%程度である。
 ➤ 未就学児童の保護者は、「病気や発達発達に関すること」「子どもと過ごす時間が十分に取れないこと」等の割合が高くなっている。
 ➤ 就学児童の保護者は、「子どもの教育に関すること」「子どもの友達付き合いに関すること」等の割合が高くなっている。

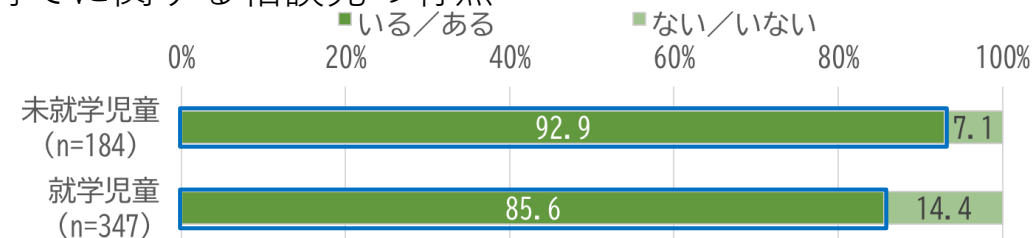
<参考>

【子育てを辛いと感じることが多い人の悩みごと（①×② 複数回答）】

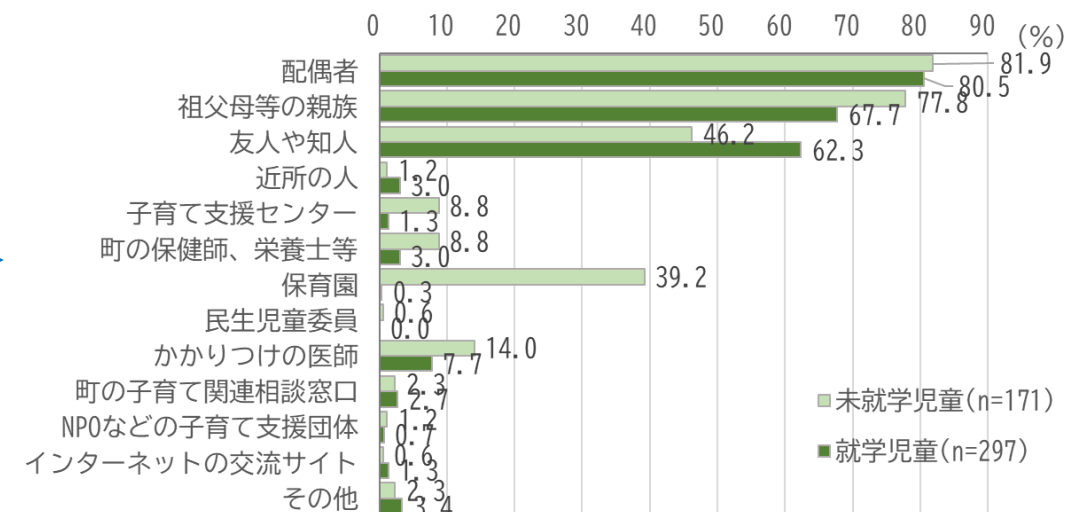


➤ 未就学児童の保護者は、「子育てのことがよくわからない」「子どもとの接し方に自信がもてない」とする割合が最も高くなっている。
 ➤ 就学児童の保護者は、「病気や発達発達に関すること」とする割合が最も高く、次いで「子どもとの接し方に自信がもてない」となっている。

③子育てに関する相談先の有無



【相談先（複数回答）】（「いる／ある」とした回答者）

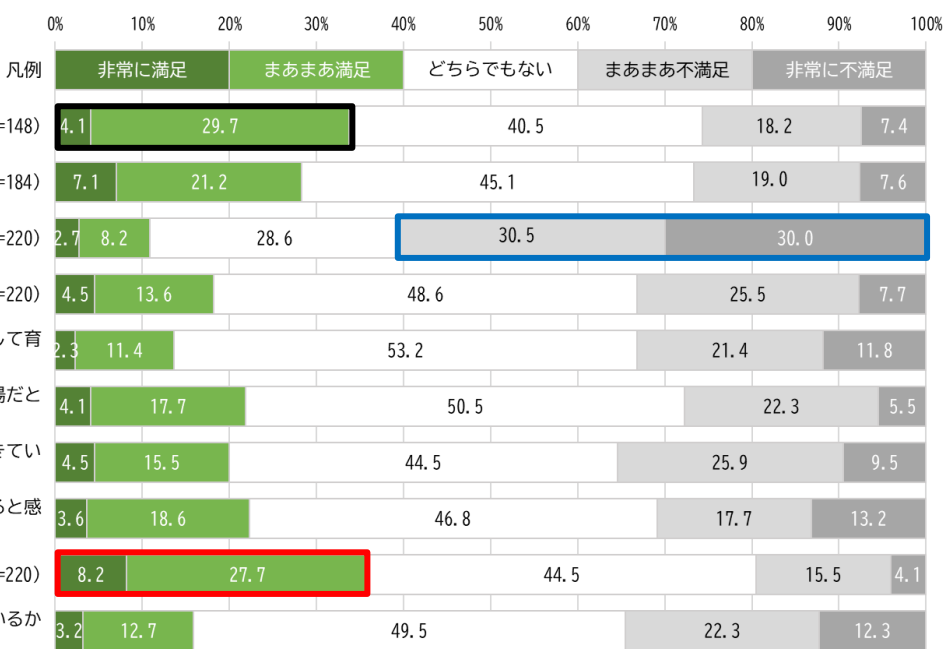


➤ 未就学児童、就学児童ともに8割以上が相談先があるとしている。いないとする割合は1割前後であり、就学児童は未就学児童に比べて約7ポイント高くなっている。
 ➤ 相談先としては、「配偶者」の割合が最も高く、次いで「祖父母等の親族」となっている。

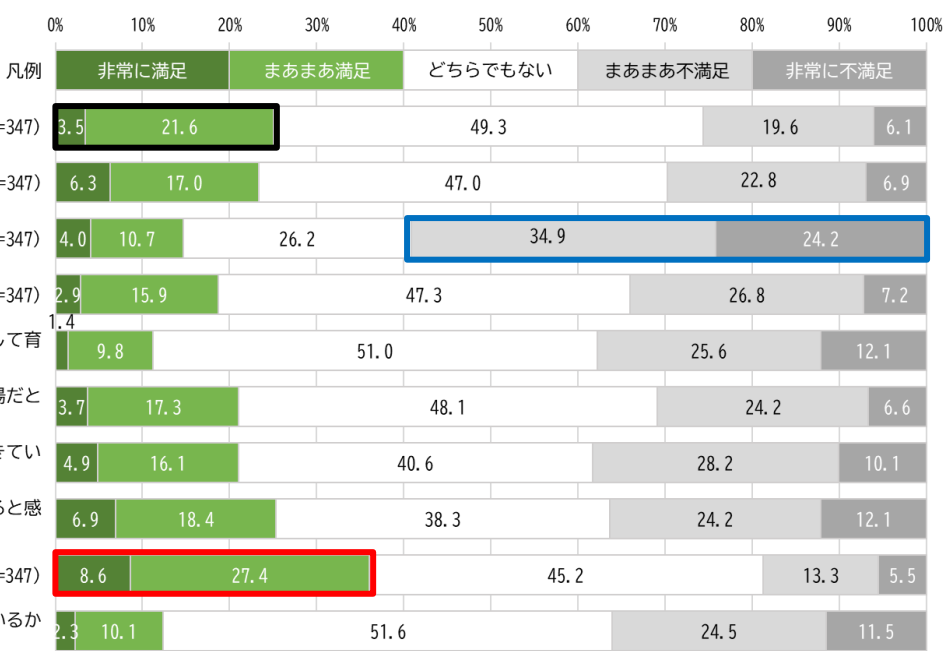
2-4. 子育て支援についての意見

①辰野町の子育て環境・支援の満足度

【未就学児童】

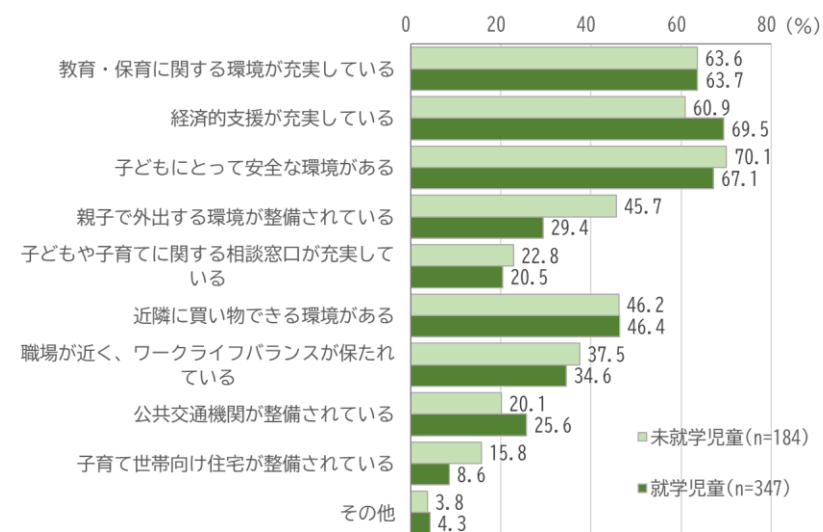


【就学児童】



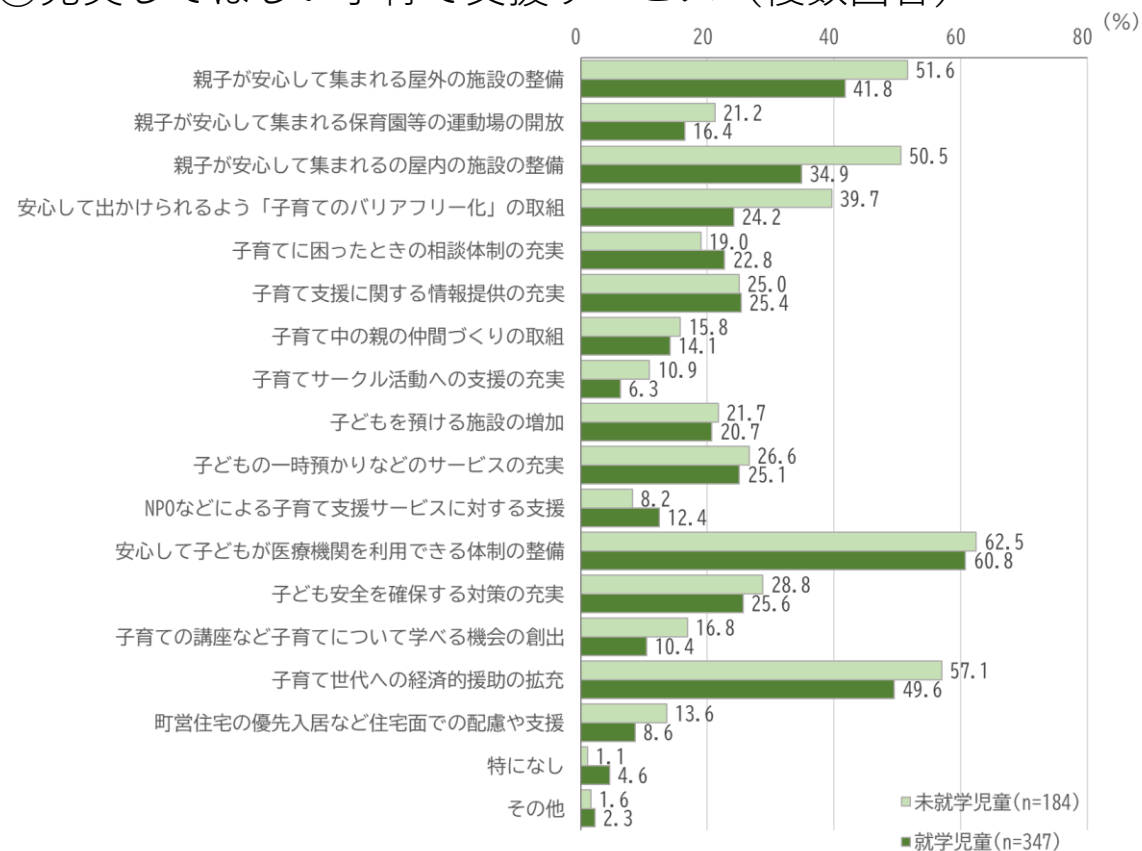
- 多くの項目において、「どちらでもない」割合が40～50%前後と最も高くなっている。
- 「子育てしやすいまち」の満足度は、比較的満足している（「非常に満足」「まあまあ満足」の合計）割合は未就学児童で33.8%、就学児童で25.1%となっている。
- 「犯罪被害にあうことの少ないまち」の満足度は、本設問中では最も高くなっている。
- 「小児医療体制」の満足度は、本設問中では最も低くなっている。

②子育てしやすいまちとを感じる条件（複数回答）



- 教育・保育に関する環境の充実、経済的支援の充実、子どもにとって安全な環境があることを条件とする割合が高くなっている。
- 未就学児童、就学児童の傾向の差は概ねないが、就学児童は経済的支援、未就学児童は親子で外出する環境の整備、子育て世帯向け住宅の整備が高くなっている。

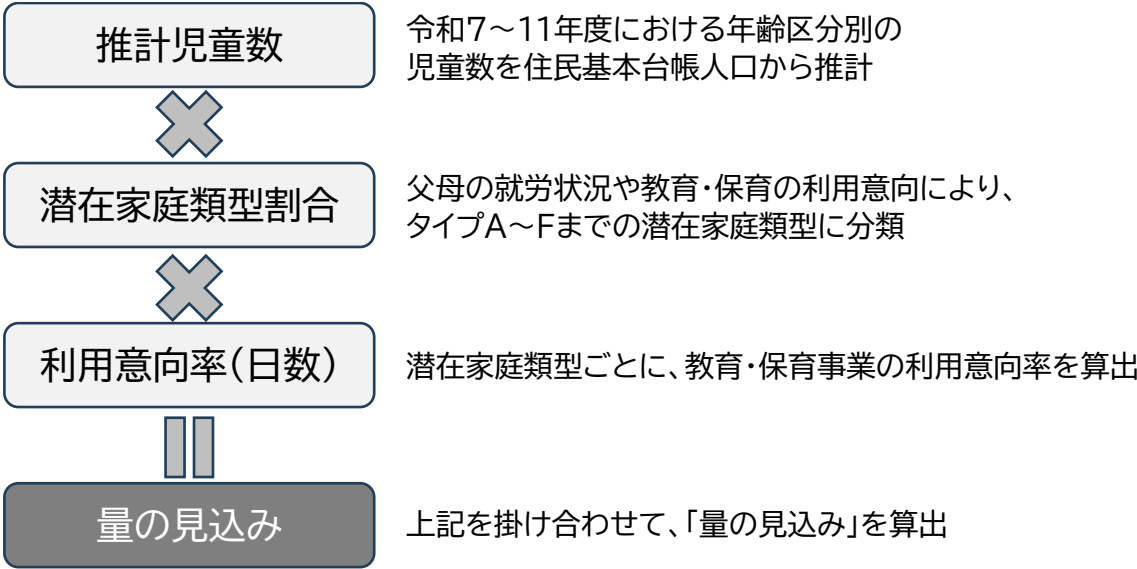
③充実してほしい子育て支援サービス（複数回答）



- 医療機関の整備への要望が最も高く、次いで経済的援助の拡充となっている。
- 未就学児においては、親子が安心して集まれる屋内外の施設整備の割合も50%を超えている。

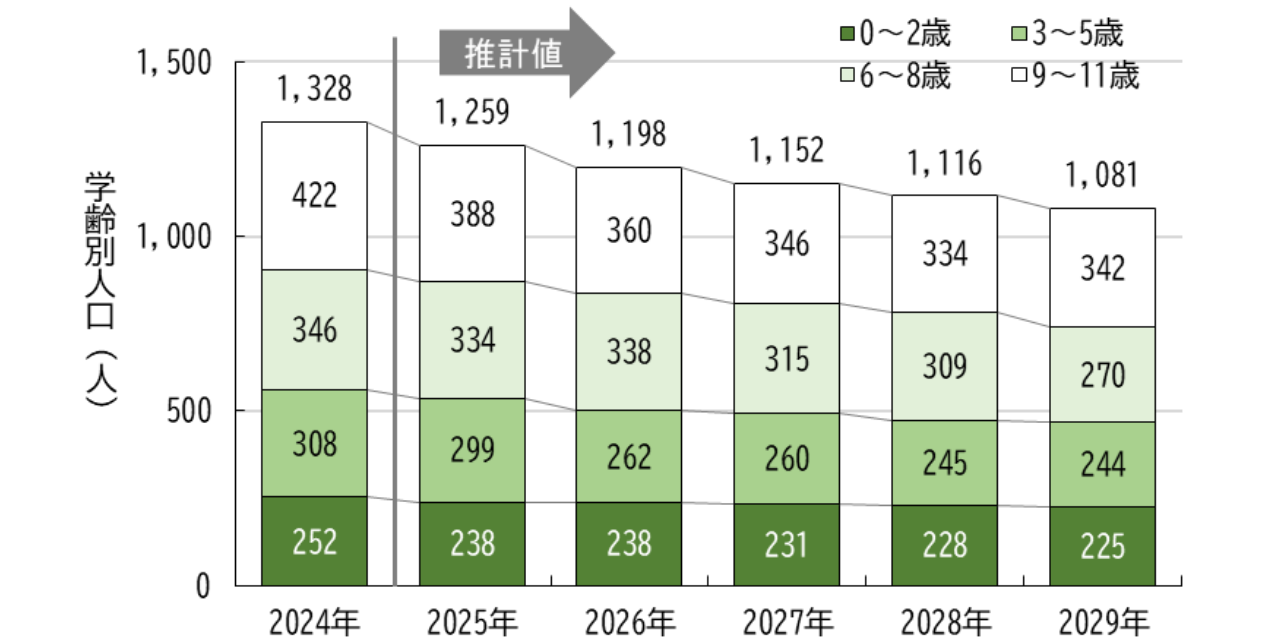
3. 子ども・子育て支援事業のニーズ量推計

子ども・子育て支援事業のニーズ量推計の仕方



3-1. 推計児童数、家庭類型、平日の教育・保育の量の見込み

①推計に用いる児童数（0～11歳）



出典：2024年は辰野町「住民基本台帳（4月1日時点）」
2025年以降は、2024年実績・国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」を基にした独自推計

- 2024年の住民基本台帳における人口は1,328人である。
- 2024年人口と、社人研の推計生残率・純移動率を基準にした独自推計では、第3期計画の最終年度である2029年に1,081人と、2024年比で18.6%減少する。
※社会動態は若干のプラスであり、自然動態（出生数）の減少の影響が大きい。

②家庭類型（未就学児童）

		現在家庭類型	潜在家庭類型
		第3期(R6)	第3期(R6)
対象年齢	0歳		
	タイプA ひとり親	0.0%	0.0%
	タイプB フルタイム×フルタイム	50.0%	60.0%
	タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+64時間～120時間の一部)	30.0%	20.0%
	タイプC' フルタイム×パートタイム(64時間未満+64時間～120時間の一部)	10.0%	10.0%
	タイプD 専業主婦(夫)	10.0%	10.0%
	タイプE パート×パート(双方月120時間以上+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプE' パート×パート(いずれかが64時間未満+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプF 無業×無業	0.0%	0.0%
1・2歳	タイプA ひとり親	10.8%	10.8%
	タイプB フルタイム×フルタイム	73.0%	78.4%
	タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+64時間～120時間の一部)	13.5%	10.8%
	タイプC' フルタイム×パートタイム(64時間未満+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプD 専業主婦(夫)	2.7%	0.0%
	タイプE パート×パート(双方月120時間以上+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプE' パート×パート(いずれかが64時間未満+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
3歳～就学前	タイプF 無業×無業	0.0%	0.0%
	タイプA ひとり親	3.7%	3.7%
	タイプB フルタイム×フルタイム	45.5%	56.0%
	タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+64時間～120時間の一部)	30.6%	25.4%
	タイプC' フルタイム×パートタイム(64時間未満+64時間～120時間の一部)	7.5%	9.0%
	タイプD 専業主婦(夫)	12.7%	6.0%
	タイプE パート×パート(双方月120時間以上+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプE' パート×パート(いずれかが64時間未満+64時間～120時間の一部)	0.0%	0.0%
	タイプF 無業×無業	0.0%	0.0%

- 家庭類型を学齢別にみると、0歳、1・2歳、年少～年長のいずれにおいても、タイプB（両親フルタイム）の割合が最も高く、特に1・2歳は70%以上となっている。
- 各歳とも、タイプBにおいて現在家庭類型から潜在家庭類型への移行が5ポイント以上みられる。

③各認定区分の第3期計画における量の見込みと2023～24年度の実績（未就学児童）

単位：人

認定区分	年齢・区分	実績		第3期 量の見込み				
		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
1号認定	3～5歳 教育のみ	40	37	40	38	36	34	32
2号認定	3～5歳 保育利用	293	269	243	213	212	198	197
3号認定	0歳	6	5	31	30	30	30	29
	1歳	93	102	46	45	45	44	43
	2歳			79	72	71	70	69

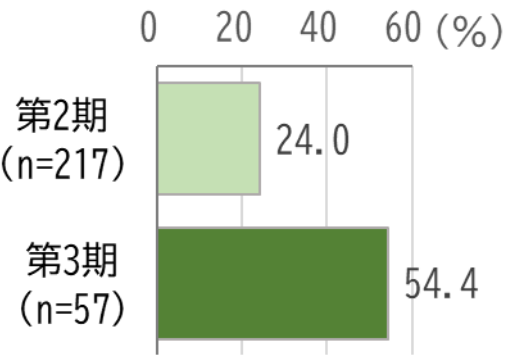
※第3期 量の見込みは、ニーズ調査の結果及び実際の利用状況から導出

- 1号認定は、実績と概ね同等の水準を見込む。
- 2号認定（保育利用）は、第2期の実績と概ね同等の水準を見込むが、対象人口の減少に伴い、徐々に減る見込みとする。
- 3号認定は、0歳児は両親フルタイム世帯への移行ニーズが高く、子どもが小さい段階から預ける世帯を見込み、実績に比べて増加すると見込む。1歳、2歳は、実績と概ね同等の水準を見込むが、対象人口の減少に伴い、徐々に減る見込みとする。

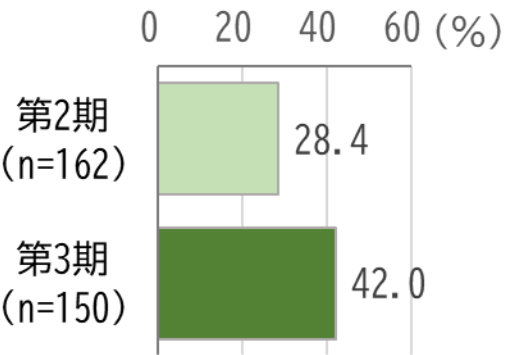
3-2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

①利用意向率（未就学児童保護者の回答の前回推計結果との比較 抜粋）

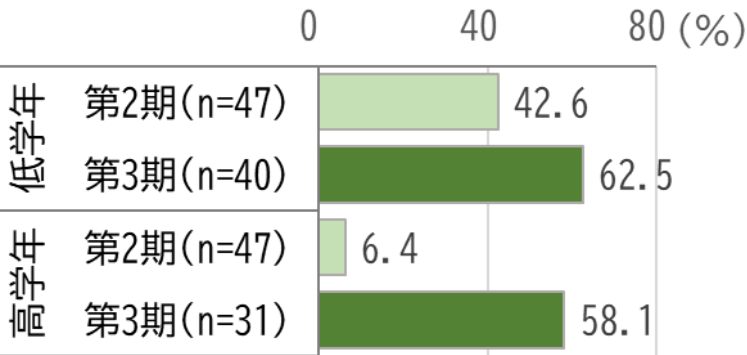
【延長保育事業】



【病児・病後児保育事業】



【放課後児童クラブ】



➤ 第2期と比べ、特に延長保育事業、病児・病後児保育事業、放課後児童クラブの利用意向率が増加した。両親の働き方の変化等が影響している可能性がある。

②各事業の第3期計画における量の見込みと2023年度の実績（ニーズ調査による推計対象の事業を抜粋）

事業名	年齢・区分	単位	実績	第3期 量の見込み				
			2023年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
地域子育て支援拠点事業	—	延人/年	7,828	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
子育て短期支援事業	—	延人/年	0	10	10	10	10	10
子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	就学前児童	人/年	149	14	14	14	14	14
一時預かり事業	幼稚園型以外	延人/年	136	120	120	120	120	120
延長保育事業	—	人/年	256	258	234	232	222	220
病児・病後児保育事業	—	延人/年	129	200	200	200	200	200
放課後児童クラブ	低学年	人/年	388	156	158	147	144	126
	高学年	人/年		191	178	171	165	169

※第3期 量の見込みは、ニーズ調査の結果及び実際の利用状況から導出

- 地域子育て支援事業は、これまでも人口に関係なく利用数が一定しており、第3期においても2023年度の実績と同等の水準を見込む。
- 病児・病後児保育事業は、利用意向率の向上及び町内受入施設の2025年開設（予定）を踏まえ、2023年度の実績（129延人/年）より多い200延人/年を見込む。
- その他の事業は、2023年度の実績と概ね同等の水準を見込むが、対象人口の減少に伴い、徐々に減る見込みとする。

4. ニーズ調査のまとめ

1. 子どもの育ちをめぐる状況

- ◆ 両親ともにフルタイム就労をしている世帯が増加している。
- ◆ 両親の育児参加、父親の育休取得が進んでいる。ただし、母親に比べると父親の育休取得は40ポイント以上低い。
- ◆ 日頃、子どもを見てもらう人がいない世帯が10%程度いる。

2. 子育てについての意識、悩みごと、相談先

- ◆ 子育てが楽しいと感じることが多い割合が6～7割ほどいる一方で、辛いと感じることが多い割合5%程度いる。
- ◆ 約85%は、子どもに関する子育ての悩みごと、気になることがあるとしている。子育てが辛いと感じることが多い回答者の悩みとしては、未就学児童・就学児童ともに「子どもとの接し方に自信がもてない」とする割合が高い。
- ◆ 1割前後の者が相談先は「ない／いない」としている。

3. 子育て支援についての意見

- ◆ 子育てのしやすさについては、比較的満足と感じている割合は30%前後となっている。全般的には、満足でも不満足でもないと感じている層が多い。
- ◆ 犯罪被害の少なさは高い満足度を得ている。
- ◆ 経済的支援の他に、小児医療体制整備へのニーズが高い。自由記述からも病児・病後児保育を含めた病院への意見が見られる。

4. 子ども・子育て支援事業へのニーズ

- ◆ 両親ともにフルタイムである家庭の増加により、教育・保育については、0歳児の保育利用、地域子ども・子育て支援事業については、延長保育や放課後児童クラブの利用ニーズが増加した。
- ◆ その他の事業については、人口の減少に伴い、徐々に利用が減っていく見込みである。

5. 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定方針

2023年にこども家庭庁が「こども大綱」を策定し、従来の子育て支援に加え、こどもを対象とした幅広い支援の方針が示された。本町においても、同大綱に準じたこども計画を策定する方針である。こども計画策定を見据えたうえで、調査分析から見えた課題及び国の方向性を踏まえた次期計画の方針を以下に示す。

1. 辰野町こども計画（仮称）への統合を見据えた政策体系にする

◆ 本計画は、令和8年度策定予定の辰野町こども計画（仮称）への統合を予定しており、こども計画を見据えた計画体系とする。

（市町村）こども計画：こども家庭庁が2023年に策定した「こども大綱」において、市町村に策定の努力義務が課せられたもの。

「全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会」である「こどもまんなか社会」を目指すこども大綱を勘案し、子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援対策行動推進計画、こどもの貧困対策計画、子ども・若者計画等の各計画を包含することができるとされる。

2. 保護者の働き方の変化や相談支援等のニーズに対応した子育て支援施策とする

【保育環境整備に関する方針】

◆ 共働き世帯の増加等から、未満児の保育ニーズは増加が見込まれている一方で、全般的な保育ニーズは人口減少とともに減少が見込まれるため、保育園の再編を検討する。

◆ 足元において保育士数は不足しており、確保に向けた施策をたてる。

【施策・事業立案の考え方】

◆ 共働き世帯の増加等から、預かりのニーズが増加しており、次の点に注力する。

✓ 延長保育のニーズ量の増加に対応（場所・スタッフの確保）

✓ 病児・病後児保育の受入体制整備（令和7年度開設予定）

◆ 保護者に対する子育てに関する悩み相談の支援内容充実と及びその周知を図る。

◆ 特別な支援が必要な子どもへの支援ニーズが増加していることから、支援体制の確保・充実に向けて取り組みを進める。

◆ 企業に対し、育児休業・長時間労働の抑制等の、仕事と生活の両立が図れる制度及び環境の整備を促進する。